

東日本大震災における当社グループの対応

島津敏喜

中外製薬株式会社

key words：東日本大震災，出荷調整，医療支援活動，被害状況

東日本大震災により被災されました皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

また弊社といたしましては、震災後、宇都宮工場や製造委託先で懸命に復旧に努めましたものの、一部の製品供給に支障を来し、医療機関の方々や患者さんに多大なご迷惑をおかけしましたことを改めまして深謝申し上げます。

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は当社にも甚大なる被害をもたらした。中外製薬工業株式会社宇都宮工場（栃木県宇都宮市、[図1](#)）は、地震発生に

より製造および包装設備に多大な損傷を受け、事務厚生棟や品質管理棟も使用できない状態に陥った。一方で同社浮間工場（東京都北区）、同社藤枝工場（静岡県藤枝市）については、本震災の影響は比較的軽微であり、通常通りの操業が可能であった。

営業拠点であるオフィスにおいては、震源地に近い仙台支店（宮城県仙台市）ならびに郡山オフィス（福島県郡山市）は大きな被害を受けたものの、復旧までにそれほどの期間を要することなく回復することができた。物流に関しても、中外物流株式会社（埼玉県加須市）の一部設備に軽微な損傷があったものの、3月16日までに出荷作業が再開することが可能となった。電力供給の影響については、供給の支障が生じた場



2011年12月末現在

図1 研究・開発，生産，販売拠点（国内）

合の事を想定し、各工場に無停電電源装置（UPS）と自家発電装置を順次増設した。これにより停電によるバイオ原薬、ならびに製剤製造への影響が回避可能となり、原薬製造を再開することができた。

当社グループでは、震災直後に設置した緊急対策本部において、被災状況の把握と支援策の検討・各製品の安定供給対策の策定を実施した。被災した事業所をはじめとする各職場においては、緊急対策本部が立案した方針に従い、個々の医療機関の状況・ニーズに応じた活動に従事した。

本稿では、当社グループにおける被災状況とその後の対応について報告する。

1 宇都宮工場の被害状況

宇都宮工場では、主にバイオ医薬品の原薬・製剤製造を実施している。東日本大震災の発生により、一部建屋の損壊や設備の損傷等の被害が生じ、操業停止を余儀なくされた。当初は工場全体の被害の程度を把握することがきわめて困難であったが、調査の結果、以下の被害状況が判明した¹⁾。

① 建物、設備の損害状況

建物：9棟のうち、品質管理棟、倉庫棟（それぞれ2棟のうちの1棟）、事務厚生棟の合計3棟の損傷が甚大。バイオ原薬製造棟を含め、その他の6棟の建物の損傷は軽微。

設備：製剤、包装設備の一部が損傷。バイオ原薬の培養槽を含めその他の設備の損傷なし。

② 仕掛品、在庫の損害状況

一部の仕掛品、製品在庫が破損。

2 操業再開に向けての取り組み

震災後、宇都宮工場においては建設設備関連メーカー等の協力を得つつ、直ちに復旧作業を開始した。一部機能については、震災5日後の3月16日より操業を再開した。その後、他の機能についても順次再開を進め、8月にはほぼすべての設備が稼働した。以下、一例としてエボジンの供給再開と、その後の生産量回復に至る経緯を報告する。

〈エボジンの手作業による包装〉

震災の影響により、エボジンの包装ラインが置かれていた注射剤棟が損傷し、自動包装ラインが稼働停止となり、建物の補修と設備メーカーによる包装ライン

の点検・修理が必要となった。

そこで急遽、損傷の少なかった別の注射剤棟に、他事業所で保有していたラベルを貼り付ける装置とシリンジをフィルムで密閉包装する装置を移設し、半自動での包装を再開した。

移設した包装設備は手作業に頼らざるを得ない部分が多かったことから、他事業所からの全面的協力を得て、シフト体制の増強と休日対応により装置の稼働時間を増やし、製品供給を継続した。

5月以降、作業性の高い包装形態での出荷に移行したこともあり、1カ月間での生産量が、震災前の自動包装ラインに匹敵するものとなった。7月には、建物の補修と従来の設備の点検・修理が終了し、自動ラインによる包装作業を再開することが可能になった。

3 当社グループが行った支援活動

3-1 MRによる医療支援活動

地震の被害を受けた仙台支店と郡山オフィスでは、震災後、安全に支障を来さない場合に限り社員が自らの意思で出社し、3月14日にはほぼ全員が出社可能となった。東北各県のオフィスには、仙台支店統轄支店長より、MR活動よりも医療支援活動を優先するよう指示をした。この決定は、当社がミッションステートメント（企業理念）として掲げている「患者・消費者を最優先に考えて行動します」「生命関連企業として、常に高い倫理・道徳観に基づいて行動します」という価値観に基づくものである。

ガソリン供給が不足している状況に鑑み、営業車を利用する場合にはチームで行動し、一部では自転車利用などを行いながら支援物資の提供等に従事した。また、各医療機関の被災状況・要望に応じ、震災により物が散乱した室内の片付け等のサポートも実施した（有事である今回、公正競争取引規約で規制されている「労務提供」には該当せず）。

例をあげると、断水が深刻な状況であったとある施設では、エレベータが停止している状況下、支援物資として配布されたポリタンクに水を入れ、階段を用い上層階に運ぶ作業を繰り返した。

3-2 義援金

当社は、この度の震災による被災地の救援活動支援を目的に、義援金1億円を日本赤十字社に寄付を行っ

た²⁾。

3-3 抗インフルエンザウイルス薬タミフル[®]の無償提供
震災後に被災者が生活している避難所等において、インフルエンザ流行の兆しが見受けられたため、当社は約6万人分のタミフル[®]を、被災各県を中心に無償提供した³⁾。

4 出荷調整に伴う対応

今回の震災では、一部の委託製造会社の生産設備も被災しており、操業停止となった。このため、他社への生産委託や緊急輸入等の対応を行った⁴⁾。当社の出荷調整品数の推移を図2に、長期処方自粛要請を出した医薬品目を図3に示す。

透析領域関連薬剤としては、レナジェル錠250mgの日本国内における安定供給に支障が生じたため、代替品として本剤と同じ成分を有し、広く海外で使用さ

れているセベラマー塩酸塩錠800mg「G」を緊急輸入し、5月より出荷を開始した(同400mg「G」の出荷は7月より)。この緊急輸入については、厚生労働省において安定供給の維持のために必要との理解が得られ、迅速な薬事承認を経て早期の薬価収載(緊急輸入による規格追加)となった。こうした早期収載は、震災対応とはいえ異例のことである。

当社は関係医療機関・調剤薬局に対し、レナジェル錠250mgの安定供給に支障が生じたことをお詫びするとともに代替品の緊急輸入についてお知らせし、早期浸透を図った。同時に、レナジェル錠250mgとセベラマー塩酸塩錠800mg「G」および400mg「G」との相違点(1錠あたりの有効成分の含量・外形・添加物等)の周知に努め、投与量や保管方法に十分注意するようにお願いをした(図4)。8月よりレナジェル錠250mgの出荷を再開したが、このさいにも同様に、本剤と代替品との相違点、投与量や保管方法について

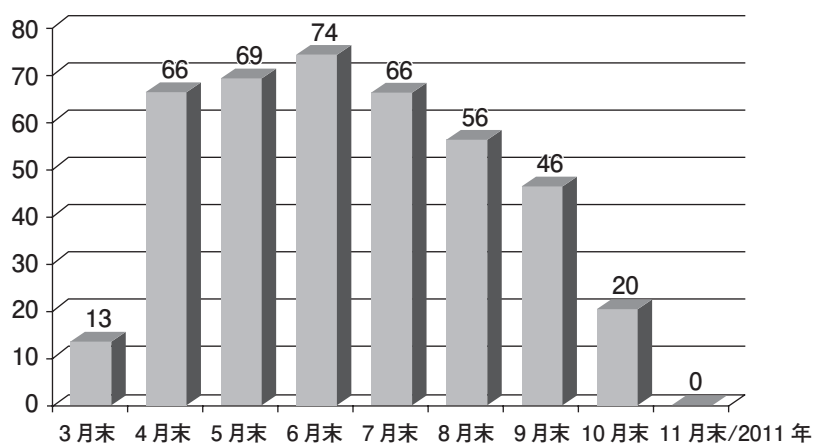


図2 出荷調整品推移 (包装数)

品 目	長期処方自粛要請終了日
レナジェル錠250mg	8/19
ジゴシン錠0.125mg/0.25mg	10/6
モニラック原末	10/6
プロバジル錠50mg	10/13
レスプレン錠20mg/30mg	10/18
カルフェニール錠80mg	10/20
シグマート錠5mg	10/25
ピドキサール錠10mg/20mg/30mg	10/25
アルサルミン細粒90%	11/8
マドパー配合錠	11/8
リボトリール錠0.5mg/1mg/2mg	11/8

図3 長期処方自粛要請を延長した11品目 (2011年)

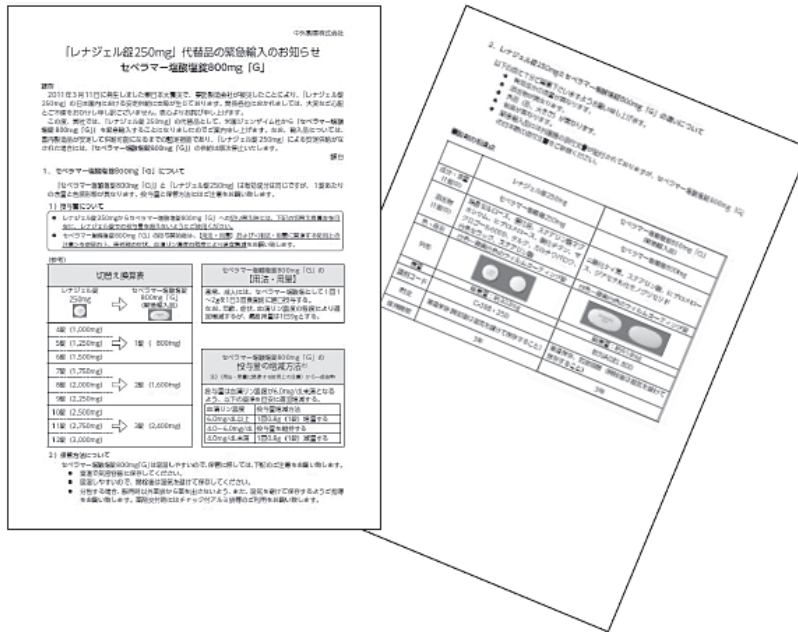


図4 代替品の緊急輸入のお知らせ

お知らせをしている。

最後に

今回、被災地で活動する当社社員は、医療機関の人々が過酷な状況下、懸命に医療を継続しようとされる姿を目の当たりにした。また取引店（卸）の人々も、前述した医療機関での手伝いに積極的に参加するとともに、徒歩や自転車による医薬品の供給に奔走していた。被災地でこうした人々に接した社員、また被災地以外で患者のために何とか薬を供給してほしいという医師達の切なる訴えを受けた社員、さらに生産現場の社員等からは、「あらためて安定供給の重要性に気付いた」「直接命に関わる生命関連企業であることを痛感した」といった声が多く聞かれた。

当社グループは、2011年後半、大震災においても

効果を示した災害対策用情報システムを、より強固なものにバージョンアップした。今後もこれに限らず、生産・在庫・物流・供給等あらゆる面において、非常時にも医薬品の安定供給が行える体制づくりをさらに進めていく。

文 献

- 1) 中外製薬ニュースリリース 2011年4月4日発表・「東日本大震災」に係る当社グループの被災状況について（第3報）。
- 2) 中外製薬ニュースリリース 2011年3月14日発表・東北地方太平洋沖地震に対する義援金のお知らせ。
- 3) 中外製薬ニュースリリース 2011年3月23日発表・抗インフルエンザウイルス剤「タミフル®」東北地方太平洋沖地震による被災者支援を目的とした無償提供について。
- 4) 中外製薬ニュースリリース 2011年7月13日発表・「東日本大震災」の影響に関するお知らせ。